

令和6年度 東京都稲城市普通会計決算（決算統計要旨）

（ ）内は前年度数値

1 決算の特徴

- (1) 決算規模は、前年度に比べ歳入が2.0%、歳出が1.6%の増となった。
- (2) 実質収支は前年度に引き続き黒字となった。実質収支比率（標準財政規模に対する割合）は、前年度から1.2ポイント増加し4.9%となった。
- (3) 歳入では、一般財源は5.0%の増となった。これは、地方税が1.8%の増、地方特例交付金が412.5%の増、株式等譲渡所得割交付金が82.4%の増となったことなどによる。

また、特定財源は0.9%の減となった。これは、都支出金が下水道強靱化事業補助金の増などで8.4%の増、市債が土地区画整理事業債の増などにより1.117.3%の増となったが、財産収入が旧第一調理場跡地の売払収入の減などで94.0%の減、繰入金が公共施設整備基金繰入金の減などで55.7%の減となったことなどによる。

- (4) 歳出では、義務的経費は6.6%の増となった。これは、人件費が期末勤勉手当、一般職給料、東京都市町村職員退職手当組合負担金の増などで5.8%の増、扶助費が定額減税調整給付金、民間保育所等運営委託料、児童手当の増などで8.3%の増、公債費が平成15年度に起債した臨時財政対策債の償還が終了したことなどで1.4%の減となったことなどによる。

投資的経費は10.3%の増となった。普通建設事業費は10.3%の増となったが、これは単独事業費が公共下水道雨水調整池建設費負担金、第一調理場Ⅱ期用地購入費の増などで34.3%の増、補助事業費が稲城榎戸地区土地区画整理事業業務委託料の減などで31.5%の減となったことなどによる。災害復旧事業費は台風で被災した多摩川緑地公園の土砂撤去及び修繕に係る市立公園内体育施設指定管理料の増で皆増となった。

その他経費は8.1%の減となった。これは、物件費がシステム標準化関連費用、プラスチックごみ再資源化事業経費の増などで9.6%の増、補助費等が令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金返還金の減などで16.0%の減、積立金が公共施設整備基金積立金の減などで84.2%の減、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金の減などで5.7%の減となったことなどによる。

- (5) 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から0.1ポイント増加し、91.8%となった。これは、歳入の経常一般財源が地方税、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金の増などで増額となったが、それ以上に、歳出の経常経費充当一般財源が物件費、人件費、扶助費の増などで増額となったことによる。

2 決算規模

		対前年度増減額	増減率
歳入	437億8,669万7千円	8億7,804万9千円	2.0%
	(429億 864万8千円)	(28億4,451万2千円)	(7.1%)
歳出	427億6,093万7千円	6億8,053万6千円	1.6%
	(420億8,040万1千円)	(44億8,431万7千円)	(11.9%)

3 決算収支

		対前年度増減額	増減率
実質収支	9億9,594万5千円	2億8,238万9千円	39.6%
	(7億1,355万6千円)	(△15億 231万5千円)	(△67.8%)

4 歳入

		増減率	構成比
一般財源	224億8,942万4千円	5.0%	51.3%
〔原則〕	(214億1,208万7千円)	(2.9%)	(50.0%)
特定財源	212億9,727万3千円	△0.9%	48.7%
〔原則〕	(214億9,656万1千円)	(11.6%)	(50.0%)
地方税収入	H29年度 0.8% H30年度 2.3% H31年度 1.4%	R2年度 0.8%	
年度別増減率	R3年度 1.0% R4年度 3.0% R5年度 2.4% R6年度 1.8%		

5 歳出

		増減率	構成比
義務的経費	217億1,902万7千円	6.6%	50.8%
	(203億7,117万円)	(5.5%)	(48.4%)
投資的経費	65億4,255万4千円	10.3%	15.3%
	(59億2,942万9千円)	(60.0%)	(14.1%)
その他経費	144億9,935万6千円	△8.1%	33.9%
	(157億7,980万2千円)	(8.2%)	(37.5%)

普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものをいい、稲城市では、一般会計、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部がこれに該当する。